甲賀市子育て支援施設整備方針（たたき台）の概要について

目 次

1	整備方針の策定	-----
(1)	整備方針の目的	-----
(2)	整備方針を策定するうえでの基本事項	-----
(3)	整備方針の位置づけと期間等	-----
①	整備方針の位置づけ	-----
②	計画期間	-----
③	策定にかかる意見聴取について	-----
2	現状と課題	-----
(1)	子育てを取り巻く環境の変化	-----
①	園児数（率）の推移	-----
②	園児数の将来予測	-----
③	アンケートにおける保護者ニーズ	-----
④	放課後児童クラブの利用者の推移	-----
⑤	放課後児童クラブの利用者の将来予想	-----
(2)	課題の整理	-----
①	就学前児童数（0歳～5歳）減少の加速化と保育施設の再編	-----
②	多様化する就学前教育・保育ニーズへの柔軟な対応	-----
③	保育施設等の老朽化	-----
④	特別な配慮を必要とする児童及び医療的ケア児の受入れ	-----
⑤	放課後児童クラブにおける利用動向	-----
⑥	子育てを巡る意識の変化、国の動向	-----
(3)	公立保育施設等の役割	-----
①	地域における子育て支援拠点としての役割	-----
②	保育の質を確保する役割	-----
③	セーフティネットとしての役割	-----
3	整備方針の基本的な考え方	-----
4	整備方針の推進	-----

別冊：資料編

※今回の会議にて、検討いただく部分

1 整備方針の策定

(1) 整備方針の目的

平成27年3月に策定の甲賀市幼保・小中学校再編計画は、今年度に計画期間が終了を迎えるなか、土山、甲賀、信楽の各地域では進展が図れず、また、この10年間に少子化の急激な進行など保育環境が大きく変化しています。このため、課題に対応し子どもたちにより良い、教育・保育環境等を持続的に提供できるよう、甲賀市子育て支援施設整備方針を策定することとします。

○用語の定義（省略）

(2) 整備方針を策定するうえでの基本事項

整備方針は、再編計画を踏まえ、本市の子どもにより良い教育・保育環境等を持続的に提供するため、就学前児童の人口動態や社会情勢などを加味した時点修正を行い、今後取り組む子育て支援施設の整備の方向性を検討します。

(3) 整備方針の位置づけと期間等

① 整備方針の位置づけ

整備方針は、国の「こども大綱」のほか、滋賀県の「淡海子ども・若者プラン」また、「第2次甲賀市総合計画第3期基本計画」、「第3期甲賀市教育振興基本計画」、「第2期甲賀市子ども・子育て応援団支援事業計画」などを上位計画として調整を図るとともに、「甲賀市公共施設等総合管理計画」と整合を図ります。

② 計画期間

計画期間は、令和7年度から令和16年度の10年間とし、第3期子ども子育て応援団計画に合わせ5年ごとに見直しを行います。

③ 策定にかかる意見聴取について

- ・公立保育園利用保護者を対象にニーズ調査（308世帯/777世帯）を行い、整備方針に反映
- ・本市の附属機関である甲賀市子ども・子育て応援団会議に意見聴取を実施
- ・令和7年1月1日から1月31日までの期間でパブリックコメントを実施
- ・教育委員会部局をはじめ庁内関係部局へ意見聴取

2 現状と課題

(1) 子育てを取り巻く環境の変化

全国的な出生数の減少は本市でも例外ではなく、さらなる核家族化の増加や地域コミュニティの希薄化、さらには共働き世帯の増加を背景として子育てと家族を取り巻く環境は大きく変化している。本市においても、子育て世代に向けたサービス利用の増加や、育児相談なども複雑多様化しています。

① 園児数（率）の推移

甲賀市全体

本市の園児数：平成28年度は2,845人→令和6年度は2,684人 5.6%減

就学前児童数：平成28年度は4,504人→令和6年度は3,612人 19.8%減

25歳から44歳までの本市女性の就業率は73.1%、また、令和3年総務省「労働力調査」における全国の25歳から44歳までの女性の就業率は77.7%となっており、昨今の物価上昇等の経済情勢から共働き世帯の増加にともなう女性の就業率今後も増加傾向にあるものと考えられる。

また、令和8年度から「こども誰でも通園制度」が原則実施となるため保育施設等の整備検討では未就園児の動向も注視する必要がある。

水口地域

再編により私立の保育施設等を利用する園児が増加。園児数は、平成28年度から令和6年度の間で15%の減

少、就園率は62.5%から73.8%に増加。特に2歳までの児童では、地域型保育事業所等の整備が進み、平成28年度の334人から令和6年度は453人に増加

土山地域

園児数は、平成28年度から令和6年度で18%の減少、就園率は69.5%から77.6%に増加。特に2歳までの園児数は40人程度と大きな変化はなく、2歳未満児の人口が減少しているため、就園率は14%増加。なお、土山及び大野保育園を利用する園児の総数は150名程度

甲賀地域

園児数は、平成28年度から令和6年度で13%の減少、就園率は74.4%から83.3%に増加。特に2歳までの児童は、55人程度とほぼ同じで、2歳未満児の人口が減少しているため、就園率は12%増加。なお、甲賀地域の保育施設を利用する園児の総数は250名程度

甲南地域

令和6年4月から3つの公立保育園が統合し私立の認定こども園へ移行。園児数は、公立保育園3園（R5）で合計199人、移行後の私立認定こども園（R6）は197人と同程度。

園児数は、平成28年度から令和6年度で19%の減少、就園率は59.7%から71.4%に増加。特に2歳までの園児数が30人程度の増え、人口は減少したため就園率が18%増加

信楽地域

園児数は、平成28年度から令和6年度で31%の減少、就園率は62.6%から76.7%に増加。就園率は上がるが、就学前児童の人口は約44%減少しており、信楽こども園及び雲井保育園を利用する公立園の園児総数は100名程度

② 園児数の将来予測

令和6年度から令和11年度までの5か年の各地域の就園状況の将来予測（第3期甲賀市子ども・子育て応援団計画より）については、図表2-4のとおりとなっています。再編を検討する土山、甲賀、信楽地域内の就学前児童数は減少しますが、一方で共働き世帯等が増加傾向にあることなど保育が必要な児童が増える要因もあるため、園児数の動向については7～8%の減少、就園率については増加となることが推定されます。

◆図表2-4 保育施設等における就園状況の将来予測(令和7～11年度)

	令和6年度			令和7年度			令和8年度			令和9年度			令和10年度			令和11年度			
	3～5歳児	0～2歳児	合計	3～5歳児	0～2歳児	合計	3～5歳児	0～2歳児	合計										
水口地域	就園見込	1,001	453	1,454	999	525	1,524	1,039	529	1,568	1,009	548	1,557	1,028	552	1,580	1,042	559	1,601
	推計人口	1,047	923	1,970	975	909	1,884	979	893	1,872	919	899	1,818	907	884	1,791	891	870	1,761
	就園率	95.6%	49.1%	73.8%	102.5%	57.8%	80.9%	106.1%	59.2%	83.8%	109.8%	61.0%	85.6%	113.3%	62.4%	88.2%	116.9%	64.3%	90.9%
	定員数			1,718			1,737			1,737			1,737			1,737			1,737
土山地域	就園見込	102	40	142	93	61	154	95	53	148	96	52	148	99	47	146	88	46	134
	推計人口	100	83	183	91	85	176	93	75	168	94	73	167	97	68	165	86	66	152
	就園率	102.0%	48.2%	77.6%	102.2%	71.8%	87.5%	102.2%	70.7%	88.1%	102.1%	71.2%	88.6%	102.1%	69.1%	88.5%	102.3%	69.7%	88.2%
	定員数			191			191			191			191			191			191
甲賀地域	就園見込	189	56	245	190	77	267	184	64	248	158	73	231	161	71	232	145	68	213
	推計人口	169	125	294	168	128	296	163	114	277	140	123	263	143	120	263	129	116	245
	就園率	111.8%	44.8%	83.3%	113.1%	60.2%	90.2%	112.9%	56.1%	89.5%	112.9%	59.3%	87.8%	112.6%	59.2%	88.2%	112.4%	58.6%	86.9%
	定員数			344			344			344			344			344			344
甲南地域	就園見込	490	185	675	489	192	681	477	192	669	442	204	646	433	206	639	431	207	638
	推計人口	533	413	946	504	401	905	489	397	886	452	411	863	441	407	848	437	402	839
	就園率	91.9%	44.8%	71.4%	97.0%	47.9%	75.2%	97.5%	48.4%	75.5%	97.8%	49.6%	74.9%	98.2%	50.6%	75.4%	98.6%	51.5%	76.0%
	定員数			739			739			739			739			739			739
信楽地域	就学見込	121	47	168	120	62	182	123	56	179	110	54	164	115	53	168	105	50	155
	推計人口	120	99	219	113	101	214	115	92	207	102	89	191	105	86	191	94	82	176
	就園率	100.8%	47.5%	76.7%	106.2%	61.4%	85.0%	107.0%	60.9%	86.5%	107.8%	60.7%	85.9%	109.5%	61.6%	88.0%	111.7%	61.0%	88.1%
	定員数			243			243			243			243			243			243
市全体	就園見込	1,903	781	2,684	1,891	917	2,808	1,918	894	2,812	1,815	931	2,746	1,836	929	2,765	1,811	930	2,741
	推計人口	1,969	1,643	3,612	1,851	1,624	3,475	1,839	1,571	3,410	1,707	1,595	3,302	1,693	1,565	3,258	1,637	1,536	3,173
	就園率	96.6%	47.5%	74.3%	102.2%	56.5%	80.8%	104.3%	56.9%	82.5%	106.3%	58.4%	83.2%	108.4%	59.4%	84.9%	110.6%	60.5%	86.4%
	定員数			3,235			3,254			3,254			3,254			3,254			3,254

③ アンケートにおける保護者ニーズ

保護者アンケートから、保護者が保育施設等に課題を感じている点は、全体として「遊具などの施設、設備が古い、使えない」、「送迎用駐車台数が少ない、駐車区画が狭い」、「園庭や遊戯室が狭く遊ぶスペースが限定的」が多くを占めています。保育施設等の環境改善を図るには、予算など市の経営資源を集中的に配分して取り組んでいく必要があることから、再編に取り組む必要があると考えます。

④ 放課後児童クラブの利用者の推移

放課後児童クラブの利用率は、小学校に在籍する児童数が減少傾向にあるものの、保護者の共働きなどの増加により利用する児童数は増加傾向にあります。特に3年生までの低学年で大きく増加していますが、従来に比べ高学年においても引き続き利用される傾向もあります。

(2) 課題の整理

① 就学前児童数（0歳～5歳）減少と保育施設の再編

就学前児童の人口減少が進んでいる土山、甲賀、信楽の各地域では、今後も園児数の増加が見込めない状況と考えられます。地域ごとの公立園の園児数は、土山地域130人規模、甲賀地域で210人規模、信楽地域で90人規模となっており、小1プロブレムなどの教育課題にも対応できるよう施設整備が必要であると考えられます。

② 多様化する就学前教育・保育ニーズへの柔軟な対応

保護者の就労状況や生活スタイルの多様化に伴い、放課後児童クラブの利用者増加や、就学前教育・保育のニーズがさらに多様化していくことが考えられ、今後さらに個々のニーズにも柔軟な対応が求められます。特に、昨今の物価、エネルギー価格の上昇から共働き世帯の増加にともなう女性の就業率は、今後も増加が見込まれます。このことから、子育て施設を利用するうえで柔軟な対応や保育施設等での子育て支援が一層求められます。

③ 保育施設等の老朽化

令和2年度に実施した保育施設等の劣化診断調査において要調査の対象となった甲賀北保育園、朝宮保育園、雲井保育園の3園は、老朽化が著しい施設と位置付けています。また、公立園を整備する場合は、財源確保が困難となり一般財源の割合大きくなり財政負担が増えます。

加えて、子どもたちの環境教育を推進するうえで太陽光発電などの再生可能エネルギーの活用、構造材や内装材への木材利用によるCO₂の排出抑制など木質化の推進などに配慮した施設整備が必要となっています。

④ 特別な配慮を必要とする児童及び医療的ケア児の受入れ

発達に特別な配慮が必要な園児に加配保育士が必要となるケースが増えているほか、令和3年9月には医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律が施行され、地方公共団体は支援にかかる施策を実施すること、また、保育施設等の設置者は、在籍する医療的ケア児に対し、適切な支援を行うことが責務とされました。しかしながら、医療的ケア児を受入れられる人材、設備やノウハウが整っている保育施設等はまた限られており、受入れ体制の整備や支援が必要となっています。

⑤ 放課後児童クラブにおける利用動向

市全体では放課後児童クラブの利用率は、児童数と同様に減少傾向にあります。本市教育委員会から令和16年度を目途に現在21校の小学校を12校とする再編方針を打ち出されたことから、放課後児童クラブを利用する児童数を推計することが困難な状況となっています。このことから、小学校の再編動向について市教育委員会と連携を図りながら、放課後児童クラブを利用する児童数を見極めるとともに、随時対応することが必要と考えています。

⑥ 子育てを巡る意識の変化、国の動向

近年の少子化、核家族化のさらなる進行や地域における子育て支援機能の低下、新型コロナウイルスの感染拡大等により、子育てに孤独感や負担感、不安感を持つ保護者やネグレクトをはじめとする児童虐待の件数も増加しています。また、保育現場における危機管理・安全管理の徹底などの業務が増加しています。

このほか、待機児童対策が進められる中で、令和元年には幼児教育・保育の一部無償化が開始されたほか、保育士の配置基準の見直しや「こども誰でも通園制度」など新たな子育て支援施策への対応が求められています。

(3) 公立保育施設等の役割

① 地域における子育て支援拠点としての役割

公立の保育施設等は、地域の子どもを育てる子育て支援の拠点施設として、その中心的役割を担う施設であると認識しています。さらには、地域子育ての対象となる妊産婦、子育て世帯、子どもが気軽に相談できる相談機関としての機能を担います。

② 保育の質を確保する役割

公立保育施設等においてスキル、知識、経験を共有することで保育の質の向上、並びに危機管理・安全管理の徹底に努めるとともに、民間の保育施設等とも連携することで市全体の保育・教育環境を充実させる役割を担います。

③ セーフティネットとして役割

特別な支援等を必要とする園児や様々な事情を持つ家庭への対応を拡充します。特に、障がい児や発達心配される園児への支援では、医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律の基本理念である日常生活、社会生活を社会全体で支えることを目的にインクルーシブ教育・保育を実践することが必要です。また、恒常的に医療ケアを受けることが不可欠な園児やその家族への支援を拡充させていくための専門的知識や支援方法の習得、受入れ体制の充実などに取り組みます。